

① 国会に議席を有する政党・政治団体一覧

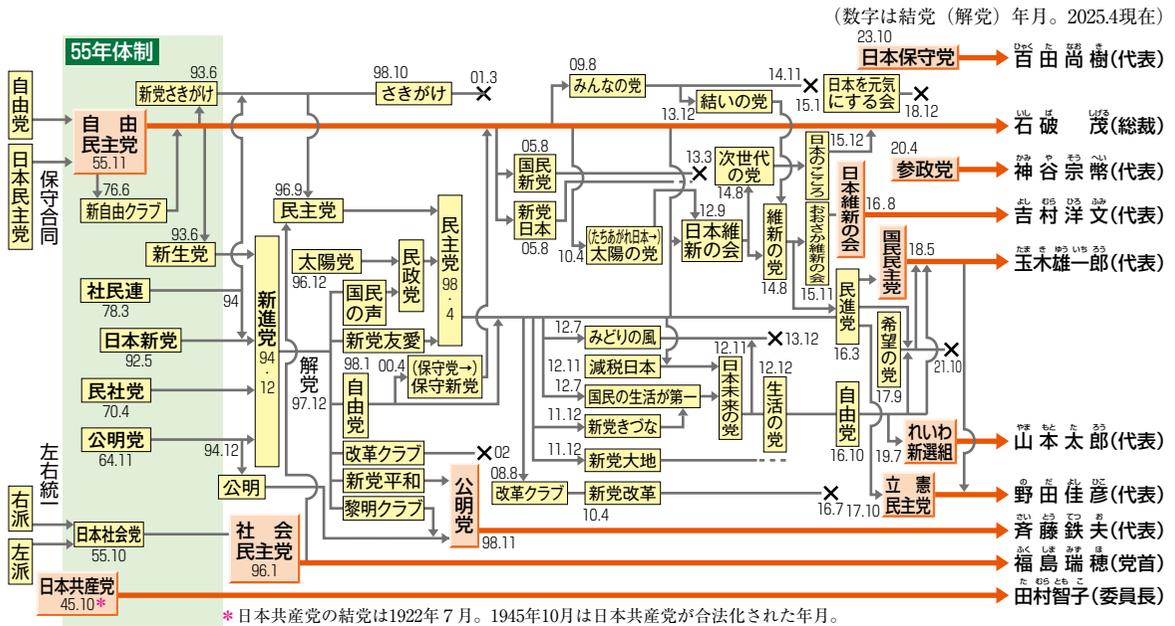
政党・政治団体名	党首	議員数		沿革・方針など
		衆	参	
自由民主党	総裁：石破 茂	196	114	1955年、自由党と日本民主党の保守合同で成立。一時期を除き一貫し政権維持。保守政党だが政策は幅広く、派閥実力者による総裁交代が政権交代の役割を果たしてきた。2009年総選挙では民主党に歴史的な大敗を喫し野党となったが、2012年12月与党に復帰。2024年の衆院選では議席数を大きく減らし、過半数を下回った。
公明党	代表：斉藤鉄夫	24	27	1964年、宗教団体である創価学会を支持母体として結党。1994年、新進党結党で分党したが、1998年再合流。1999～2009年と2012年以降は自民党と連立政権をつくっている。
立憲民主党	代表：野田佳彦	148	38	2017年の衆議院総選挙にて、小池百合子東京都知事率いる希望の党への合流に反発した元民進党議員で結党。2020年国民民主党と共に解党され、合流賛成派議員らによって再結成。衆参両院において野党第1党となっている。
日本維新の会	代表：吉村洋文	38	18	維新の党を離脱した橋下徹・松井一郎らが離脱組のみで臨時大会を開き、おおさか維新の会として2015年に結党。元代表の橋下徹は「大阪都構想」が否決され離党・政界引退。2016年参院選後、党勢を全国に拡大するため党名を変更。
国民民主党	代表：玉木雄一郎	28	9	2018年、旧民進党と旧希望の党の大部分の議員が合流し、結党。2019年4月には、解散した自由党から6名の議員が合流。その後2020年に立憲民主党との合流にもなっていたん解党され、合流不参加の議員らによって再結成された。
れいわ新選組	代表：山本太郎	9	5	2019年、自由党から離党した山本太郎が結成。消費税の廃止や辺野古基地の建設反対、原発の即時禁止などを政策として掲げている。
日本共産党	委員長：田村智子	8	11	1922年結党。戦前は君主制廃止や農民への土地引渡しを掲げたため、非合法政党とされた。戦後は、憲法9条堅持、日米安保体制反対等を主張。2015年安保法制成立後、野党共闘による政権奪取を主張している。
参政党	代表：神谷宗幣	3	1	2020年に神谷宗幣らが結党。教育制度の改革や、化学薬品を使用しない第一次産業の推進、外国資本による企業や土地の買収に対する規制を重点政策としている。
日本保守党	代表：百田尚樹	3	0	2023年に百田尚樹らが結党。日本の国体や伝統的な価値観を守ることを重視する。憲法第9条改正、消費税減税、移民政策の是正などを主張している。
社会民主党	党首：福島瑞穂	1	2	1945年に日本社会党として結党。1994年、自民・さきがけと連立政権を組み、委員長の村山富市が首相に。1996年に現在の党名へ変更。2009年民主党と連立政権を担うが、沖縄基地問題をめぐり翌年離脱。
沖縄社会大衆党	代表：高良鉄美	0	1	沖縄地域政党。1950年結成。米軍基地撤廃、日米安保破棄を訴える。

〈注〉政党・政治団体名、議員数は2025年4月18日現在。沖縄社会大衆党は政党助成法の政党要件を満たしていない政治団体。

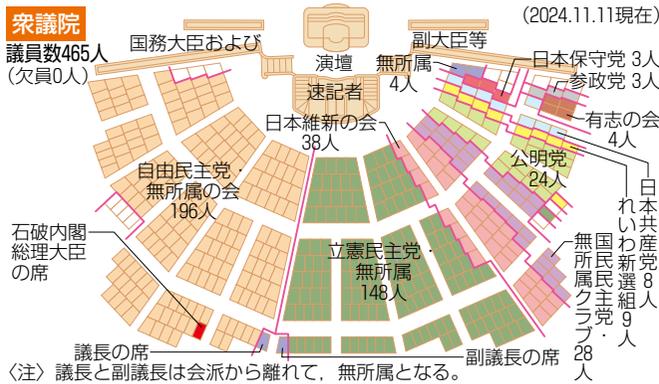
最新データ集

【政治編②】

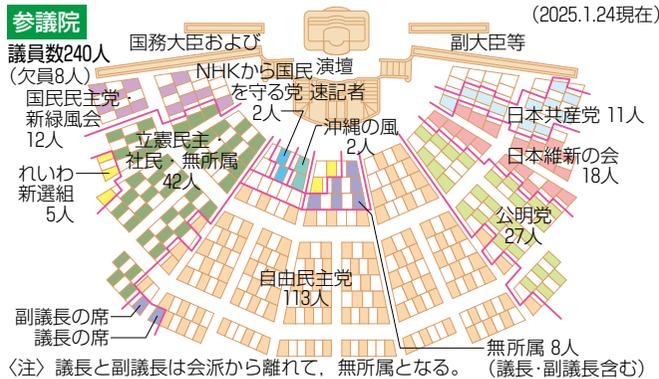
② 日本の主な政党の移り変わり



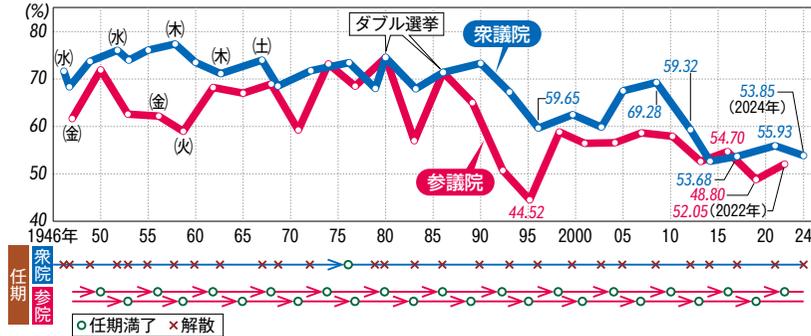
③ 衆議院の議席表：第215回通常国会



④ 参議院の議席表：第215回通常国会



⑤ 衆参両院選挙の投票率



〈注〉曜日がないのは日曜投票。参議院は80年の第12回までは地方区、83年以降は選挙区選の投票率。96年以降は衆議院は小選挙区投票率。
(総務省資料より作成)

⑥ 一票の格差—議員一人当たりの有権者数

衆議院小選挙区 2024年10月		参議院選挙区 2022年7月	
461,457人 (2.06倍)	北海道第3区	3.03倍) 965,927人	神奈川
460,039人 (2.05倍)	北海道第2区	3.03倍) 963,671人	宮城
459,672人 (2.05倍)	福岡県第2区	3.01倍) 960,185人	東京
228,917人	京都府第5区	343,679人	山梨
228,295人	鳥取県第2区	337,340人	佐賀
224,060人	鳥取県第1区	318,534人	福井

解説 2024年10月に行われた第50回衆議院選挙の投票率は53.85%と、前回2021年の衆院選の55.93%をわずかに下回った。2022年7月に行われた第26回参議院選挙の投票率は52.05%と、前回2019年の参院選の48.80%を上回った。

2024年10月の衆院選は、18歳の投票率は48.32%、19歳は30.43%で、18歳と19歳をあわせると39.43%であり、いずれも全体の投票率を下回った。18歳選挙権が初めて国政選挙で導入された2016年の参院選と同様、18歳より19歳の投票率が目立って低い結果となった。

注(倍)は、衆議院小選挙区は鳥取県第1区、参議院選挙区は福井に対するもの。有権者数は最新の選挙時点。
(総務省資料により作成)

⑦ 内閣支持率の推移



(読売新聞社調査より作成)